

令和 5 年度 中小企業等振興事業（主なもの）

1 デジタル化支援

○デジタル活用人材育成事業 資料 A、B

目的 デジタル技術を活用する人材の育成や D X 化の理解を促進することで、デジタル技術を活用した企業の生産性の向上や既存ビジネスの変革等を促し、地域産業の活性化を図る。

対象 市内中小企業

内容 ・デジタル活用の啓発セミナー 28 人参加
 ・飲食・小売・サービス業向けセミナー 20 人参加
 ・建設・製造業向けセミナー 17 人参加
 ・IT リテラシーセミナー (9/13、9/27、10/11 の予定)
 ・導入相談窓口の開設 月 2 回 (毎月第 2、第 4 水曜日)

実績 令和 4 年度

・DX (啓発) セミナー 2 回 合計 49 人参加
 ・DX 道場 (DX 導入プランを作成) 4 人参加
 ・e ラーニング研修 15 人受講

令和 5 年度予算額	4,000 千円
------------	----------

○テレワーク人材育成事業 資料 C、D、E

目的 テレワークに必要なデジタル技術等を習得し、就業可能な職種の拡大、場所や時間にとらわれない働き方の可能性を広げ、市民の就業を促進する。

対象 岩国市民、岩国市に移住を希望している方

内容 ・セミナーの開催 3 回うち 1 回は男女共同参画室と連携して実施
 ・e ラーニング研修
 ・受講者の就業支援

実績 令和 4 年度

・セミナー 3 回開催 32 人参加
 ・e ラーニング研修 46 人受講
 ・受講者のうち 2 人がテレワーク企業へ就業

令和 5 年度予算額	4,400 千円
------------	----------

2 起業・創業支援

○岩国しごと交流・創業スペース「Class Biz.」の運営 資料F

令和3年2月に岩国駅前に整備した岩国しごと交流・創業支援施設「Class Biz.」（創業支援、コワーキング、シェアオフィス）の運営を通じて、市内に新しい「しごと」と「雇用」を創出する。

実績 令和5年3月末現在

- ・Class Biz. の支援を受けて創業した者 25 人（3年度 15 人、4年度 10 人）
- ・シェアオフィス クローズ0 / 3室入居 ※2月末に1室、3月末に2室退去
1坪ブース3 / 4室入居 ※3月末に1室退去
フレックス入居 10 人
- ・コワーキングスペース会員数 441 人
- ・ " 利用者数 延べ 6,008 人（月平均 231 人）
- ・専門家による個別事業相談数 延べ 338 人（月平均 13 人）
- ・セミナー参加者数（毎月開催） 延べ 987 人（1回平均 35 人）

令和5年度予算額	26,565 千円
----------	-----------

○創業支援補助金 資料G

目的 市内の未創業者及び新規創業者に対し創業時にかかる経費の一部を補助することにより、初期投資の負担を軽減し、市内での創業の促進と地域の活性化を図る。

要件 「創業カレッジ」修了者、又は「特定創業支援等事業」を受講し、岩国地域中小企業支援センターの推薦を受けた者

※「創業カレッジ」とは、商工会議所が年に1度開催する全12回の講座。経営戦略、マーケティング、数値計画、事業計画策定等を学ぶ

※「特定創業支援等事業」とは、1ヶ月以上にわたり4回以上継続的に創業に必要な4分野の知識（経営・財務・人材育成・販路拡大）の指導を受けること

補助率 未創業者 1 / 2、新規創業者 1 / 4

補助金額 創業カレッジ：上限60万円、特定創業支援：上限40万円

補助対象経費 店舗改装費、宣伝広告費、備品購入費

実績 平成30年度 14件、令和元年度 16件、令和2年度 5件、
令和3年度 6件、令和4年度 9件

令和5年度予算額	15,000 千円
----------	-----------

3 経営支援

○店舗魅力向上リニューアル補助金 資料 H

目的 岩国市の全域（中心市街地以外の地域）において、事業者が集客力向上を目的とした商店の改装に係る経費の一部を助成することにより、買物等の日常生活を送る仕組みの維持と、地域の経済と雇用を支える商業施設の活性化を図ることを目的とする。

対象 小売業、飲食サービス業、生活関連サービス（理容・美容・洗濯業）

補助率 1/2

補助金額 上限 50 万円 ※事業承継：上限 80 万円

補助対象経費 店舗改装費、備品購入費（対象品目のみ）

実績 令和 2 年度 26 件、令和 3 年度 25 件、令和 4 年度 13 件

令和 5 年度予算額	15,000 千円
------------	-----------

○中心市街地活性化対策事業（まちなか再生事業助成金）資料 I

中心市街地の活性化を図るため、令和 2 年 2 月に策定した「第 2 期岩国市中心市街地活性化基本計画」の基本方針に沿って、以下のとおり事業を実施。

①まちなか店舗魅力向上助成事業

中心市街地の既存事業者による中心市街地の魅力ある店舗づくりを支援するため改装費用等の一部を助成

②空き店舗活用助成事業（家賃補助）（店舗改修）

中心市街地の空き店舗に新たに出店する方に家賃や改修費用の一部を助成

③まちなかりノベーション助成事業

不動産所有者・街づくり会社による遊休不動産の有効活用を図るための改築に対する助成

④まちなか商業施設等建築促進助成事業

不動産所有者による商業施設等の建築に対する助成

	①まちなか 魅力向上助 成事業	②空き店舗活用助成事業		③リノベーシ ョン助成事業	④建築促進 助成事業
		家賃補助	店舗改修		
R2	8 件	4 件	7 件	2 件	0 件
R3	3 件	7 件	11 件	6 件	0 件
R4	2 件	10 件	13 件	3 件	0 件

令和 5 年度予算額	32,680 千円
------------	-----------

令和5年度 中小企業等振興事業（主なもの）

○省エネ設備更促進事業補助金 資料J

- 目的 中小企業者等の空調、冷凍・冷蔵設備、照明等の既存設備を、省エネルギー設備に更新する経費の一部を補助し、電気代等の経費負担の軽減と経営の安定を図るもの
- 対象 市内に事業所のある中小企業
- 補助金額 上限 30 万円
- 補助率 1 / 2
- 対象経費 省エネルギー設備への更新費用
- 対象設備 高効率空調、冷凍冷蔵設備、LED照明、給湯器、ボイラ
- 交付申請受付 7月3日～11月10日

令和5年度予算額	56,050 千円
----------	-----------

○先端設備等導入計画に係る固定資産税の特例

- 目的 中小企業の労働生産性を向上させるため先端設備等を導入する中小企業を支援するもの
- 対象者 市内中小企業 全業種
- 対象設備 機械装置（160 万円以上）、測定工具及び検査工具（30 万円以上）等
ただし、売電目的の太陽光設備は除く【5年度から除外】
- 具体的例 ショベルカー、フォークリフト、ブルドーザー、天井走行クレーン、旋盤等
- 要件 ①3～5年の導入計画策定、②労働生産性が年3%以上向上、
③投資利益率が5%以上、
④認定支援機関（税理士、金融機関、会議所、商工会等）の事前確認

特例

取得時期	1.5%以上の給与増加	適用期間	固定資産税 特例（免除後）
R5.4.1～R7.3.31	無し	3年間	2分の1
R5.4.1～R6.3.31	有り	5年間	3分の1
R6.4.1～R7.3.31	有り	4年間	3分の1

- 実績 平成30年度 10件、令和元年度 18件、令和2年度 21件、
令和3年度 22件、令和4年度 27件

令和5年度予算額	課税免除のため予算措置不要
----------	---------------

4 雇用・就業支援

○市内企業情報発信事業 資料K

- 目的 市内企業の情報や地元に住んで働くことの魅力を紹介し、地元就業を促進する。
- 対象 市内の高校生や新規学卒者又はその家族
- 内容 市内企業約100社の情報を集約した冊子の配布
ホームページによる情報発信

令和5年度予算額	1,871 千円
----------	----------

○若者就職支援事業 資料L

- 目的 若者の人口定着に向けて、市内企業の魅力発信と企業の人材確保を図る。
- 対象 市内学生、市内企業に就職又は転職を希望する概ね49歳以下の者若しくはその親族
- 内容 SNS等を活用した若者就職支援
市内学生への職業理解セミナー
保護者向け就職活動情報発信
いわくに企業合同就職フェア[新規]

令和5年度予算額	5,028 千円
----------	----------

5 企業誘致

○サテライトオフィス誘致支援事業

目的 テレワークの普及を契機に、地方拠点や人材の確保、社員の働き方改革のため、地方進出を検討している企業が増加しており、大規模な産業用地や設備を必要としないIT関連企業を中心としたサテライトオフィスを誘致することにより、新たな雇用やビジネスの創出、地域経済の活性化を図る。

対象 地方進出検討企業

内容 進出検討企業の調査、WEB面談、視察ツアーの実施

実績 令和4年度

フォームマーケティング 首都圏等の企業へのメール数 4,000社
うち回答 53社

WEB面談企業 11社

岩国市視察ツアー 5社

進出企業 1社（令和4年12月、市と進出協定締結）

令和5年度予算要求額	2,238千円
------------	---------